

## 成立断念して出直しを

写真は中日新聞 8 月 26 日朝刊による。今国会では安倍晋三首相のヤジや横柄な態度が何度も話題となる。25 日の参院平和安全法制特別委員会においても、安倍首相のいらだった表情がよくわかる。国会よりも、大阪のテレビ出演とは、どうしたものか。国会軽視も甚だしい。

日本の行方を左右する事態が進行している。表題の毎日新聞 9 月 3 日社説の最初と最後を紹介しておきたい。

安全保障関連法案の参院審議が、国会会期末に向けて、ヤマ場を迎えている。安倍政権は、中旬にも法案の採決に踏み切ろうとしている。そんな中、全国各地で反対集会が開かれ、先月 30 日には国会周辺に主催者発表で約 12 万人が詰めかけた。集まったのは若者、母親、戦争体験者をはじめ、幅広い層の市民だ。多くの市民が自発的に参加したのは、政権が言うように法案の内容を誤解しているからではない。

各種世論調査では、国民の過半数が法案は憲法違反と考え、6 割が今国会での成立に反対している。民意は明確に示されているのに、国民の声が国会や政府に届かない。そんなもどかしさ、怒り、不安をぶつけるように、参加者は声を上げた。永田町・霞が関を中心に形成されている日本の政治システムは、このところ、難しい政治課題にうまく対応できていない。安保関連法案だけではない。沖縄県・米軍普天間飛行場の辺野古移設や、鹿児島県・川内原発の再稼動問題も、民意との乖離が指摘されながら、政府はそれを省みようとしない。

参院審議のヤマ場を迎え、政権はどうすべきか。かけ離れてしまった民意との間に、橋をかける努力を地道にすることしかない。今国会で法案を成立させるべきではない。法案の内容以前に、政権側には、議論により国民の理解を深めようという基本的な姿勢が欠けている。自衛隊の活動は、国民の理解と与野党の幅広い合意のうえに成り立つてこそ、安定したものになる。国民の大半が十分に納得し、主要野党の賛同を得られない限り、自衛隊の活動を拡大する法案を成立させるべきではない。国民の後押しがないまま、自衛官を命の危険がある海外での活動に送り出してはならない。

安倍政権は法案成立を断念すべきだ。そのうえで、まず与野党は、安全保障環境の変化を踏まえて、日本のあるべき国家像についての共通認識を持つ必要がある。その土台のうえに、日本が東シナ海、南シナ海、中東などで、それぞれどう関わっていくべきかを徹底的に議論し直すよう求める。



(2015年9月7日)